

大軍拡は国民を守らない

岸田大軍拡と自衛隊強靱化計画

6月29日の夜、日本平和委員会の千坂事務局長を講師に迎え、「岸田大軍拡と自衛隊強靱化計画の危険」というテーマで近畿安保オンライン学習会を開催しました。

まず、千坂氏は「『自衛隊強靱化計画』が大軍拡計画の重大な柱に据えられているのは、安保3文書に基づく大軍拡計画の構造にその理由がある」と指摘されました。

そして、実際の3文書や岸田自公政権を煽り助ける維新の会の「提言」に記載された内容を紹介しながら、その構造と本質について語られました。

岸田自公政権は昨年12月16日にいわゆる安保3文書を勝手に決め、国民にも国会にも説明する前、岸田首相は年明けの1月13日にアメリカの大学での講演で、「日米同盟史上、最も重要な決定の一つだ」とあから

さまに本音を語りました。そして、3文書の骨格をなす「国家安全保障戦略」には、「(安全保障法制Ⅱ戦争法)の枠組みに基づき、我が国の安全保障に関する基本的な原則を維持しつつ、戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換するもの」と書かれています。

つまりこれは、1951年の日米安保条約締結によって日米の軍事同盟関係を約束し、1960年の改定によってさらに相互協力を約束、そして2015年の安全保障法Ⅱ戦争法制定によって集団的自衛権を法制化して「戦争できる国」となった日本が、ついに、実践的に米軍と共に「戦争する国」となることを表明したものであり、日本国憲法・第9条を持つ国として、到底許されるものではありません。

6月7日には「軍需産業支援法」が、16日には「軍拡財源確保法」が可決・成立し、21日に通常国会が閉会しましたが、決してたかひが終わるわけではありません。

世論調査によれば、敵基地攻撃能力を言い換えた「反撃能力」の保有に「賛成」と回答した人が61%いるものの、防衛費を5年間で43兆円に増やす方針については「適切ではない」とする人が58%おり、防衛力強化のための増税方針には80%の人が「支持しない」

と回答。防衛力をめぐる首相の説明は「十分ではない」と88%の人が回答。

そもそも、安保3文書については「よく知っている」という人はわずか2%に過ぎず、「ある程度知っている」と合わせても23%、一方、「あまり知らない」が51%、「全く知らない」という人が25%と合わせて76%もいることに注目しなければなりません。

赤旗などでは、政府がいう「反撃能力」は決して「国民を守る」ためのものではなく、アメリカの戦略に基づいて、アメリカの指揮の下、自衛隊が「専守防衛」を投げ捨てて憲法に違反してアメリカの戦争に参加し、自衛隊が「先制攻撃」を行うことによって国連憲章にも違反して侵略者となってしまうものだというのを、そして、そんなことのために5年間で43兆円、実際には長距離ミサイルなどの爆買いのために組む「後年度負担」というローンを合わせれば60兆円もの戦争のための予算(その後はさらに膨れ上がることが予想される)が生まれ、国民のくらしに関わる全てが軍事最優先となることが予想されるということを、さらには、そんな莫大な予算をつぎ込んで国民を守れず、日本国中が戦場と化すことを想定してこの「自衛隊強靱化計画」が進められようとしていることなどを詳しく報じていますが、多くのマスコミでは全く不十分な報道しかされていません。

いま日本に期待されているのは、こんな大軍拡によって他の国に「脅威」を与え、緊張を高めることではなく、戦後78年間、二度と戦争はしないと誓い、その証となる第9条を守ることによって、幾度もアメリカから戦争に参加することを求められても、実際に一度たりとも戦闘に加わらなかったことによって、世界中の国々からの信頼を築いてきたことに誇りを持ち、第9条を持つ国として、堂々とアメリカに対して、中国に対して、ロシアに対しても、「対立ではなく、対話を!」「武力ではなく、外交の力によって平和を!」と提言することです。

私たちに求められているのは、この大軍拡の真実、その根源にある安保の真実を伝えるために努力することです。

「攻められたらと
いう前に、世界の
平和を実現するた
めの、徹底した対
話・協調の外交
を!」

「軍事費を削つ
てくらしに回せ!」
「軍事費を削って
医療に回せ!」「軍
事費を削って教育
に回せ!」の声を
大いに伝えるため
がんばりましょう。



「大軍拡・大増税反対宣伝」6月16日京橋

6月23日は、現行の日米安保条約が多くの反対の声を無視して発効された日。また、日本国内で唯一住民を巻き込んだ地上戦が繰り広げられた沖縄戦の組織的戦闘が終結したとされている日です。安保破棄にとって重要な日である6月23日に大きな行動をしよう、翌24日の土曜日に、二つの活動を行いました。

沖縄県と連帯し、安保破棄を訴える 街頭宣伝大正区

昼には、大阪の中で沖縄県とつながりの深い大正区で、6か所を回るキャラバン宣伝を行いました。日本共産党大正区委員会が全面的に協力してくださり、宣伝場所には支援の人たちも駆けつけてくれました。

6カ所のべ43人の参加で、ビラ配布、弁士による訴えを行いました。弁士は、日本共産党、うたごえ協議会、大阪母親大会連絡会、新婦人自治労連、大阪AALから出させていただきました。

岸田大軍拡・大増税に対する反対の声や、沖縄などで、地域住民の声



を全く無視して強行されているミサイル配備などの戦争する国づくりの現状などを知らせ、この動きを阻止していくと、それぞれの立場、経験を踏まえて訴えました。

諸団体の取り組み、当面の予定など

7月

- 19日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
- 20日(木) 近畿安保合同沖縄連帯ツアー (～23日)
- 24日(月) 大阪安保23定例宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

8月

- 22日(火) 近畿安保合同会議 14:00～
- 23日(水) 大阪安保23宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

「6・23大阪のつどい」

藤井幸子さん



夜には、18時開会で、国労大阪会館にて、「6・23大阪のつどい」を開催しました。

何度も沖縄に行き、沖縄連帯のオリジナル曲も歌う「ちばりよく沖縄」合唱団によるオープニングから始まり

その後、メインとなる講演を石垣島とオンラインで結んで、石垣島の平和と自然を守る市民連絡会の藤井幸子さんに「わが島・町を戦場にさせない！軍拡より戦争回避の外交を」をテーマに話をしていただきました。

自衛隊配備計画が出されてきてからの反対運動の経緯、いかに島の自然が壊され、市民の安全が脅かされるのかということ、市民の声を無視し、まともな説明もしない防衛局の態度など、リアルに伝えてもらいました。

様々な団体・個人が一緒に声を上げていけるように活動の在り方も考えられているということも伝わりました。

昨年12月の「安保3文書」閣議決定後、市民の不安を反映した運動の流れが出てきていること、5万人の島民が非難することなんてできないということなど、政府の計画があまりにも非現実的であることなど、島を戦場にさせないための外交がいかに必要であるかということが、実感として伝わりました。



「ちばりよ～沖縄」合唱団のみなさん

「つどい」進行上の不手際に対するお詫び

「6・23大阪のつどい」において、オンライン接続に多大な不手際があったことに深くお詫び申し上げます。今後、様々な方の助言なども受けながら、改善に努めてまいります。